

令和7年度第1回
佐世保市総合計画審議会
会議要旨

【日 時】 令和7年11月25日（火） 15:00～17:00

【場 所】 佐世保市役所本庁舎5階 庁議室

会 次 第

1. 開会
2. 市長挨拶
3. 委嘱状交付
4. 委員紹介
5. 会長・副会長選出
6. 議題
 - (1) 総合計画審議会委員の役割・会議開催スケジュール案について
 - (2) 令和6年度取組の進捗状況について
7. 閉会

○出席委員 17名

欠席委員 3名

【資料】

- ・資料1 佐世保市総合計画審議会の委員の役割
- ・資料2 第7次佐世保市総合計画後期基本計画__政策・施策体系
- ・資料3 第7次佐世保市総合計画後期基本計画__K P I 一覧
- ・資料4 政策・施策シート
- ・当日資料1 令和6年度の主な取組について
- ・当日資料2 令和6年度取組に対する事前意見について

会議要旨

1. 開会

2. 市長挨拶

杉本副市長にて代読

3. 委嘱状交付

杉本副市長より、出席委員 17 名に対し交付

4. 委員紹介

5. 会長・副会長選出

委員互選にて、会長に横山委員、副会長に池田委員を選出

6. 議題

(1) 総合計画審議会委員の役割・会議開催スケジュール案について

～事務局説明～

(2) 令和 6 年度取組の進捗状況について

～事務局説明 「ひと」分野～

○教育政策 施策 1 「学校教育の充実」

【出口委員】

全国学習状況調査の児童生徒質問紙の結果について、各 K P I の全国平均値を伺いたい。本市の実績値と比較したい。

【事務局】

1 つ目の K P I 「学ぶことが好きですか (学習意欲)」は全国平均 60.4 %、長崎県平均 61.1 % である。

2 つ目の K P I 「運動やスポーツをすることが好きですか (運動好き)」は全国平均 86.1 %、長崎県平均 86.4 % である。

3 つ目の K P I 「自分にはよいところがあると思いますか (自己肯定感)」は全国平均 78.9 %、長崎県平均 81.0 % である。

【出口委員】

承知した。全国平均並み、または全国平均よりやや高い傾向があることが分かった。

【横山会長】

県平均は説明があつたが、佐世保市単独の数値はないか。長崎市・大村市などの都市部と離島地域では状況が違うのではないか。

【事務局】

本市の実績値は、1つ目のK P I「学習意欲」が61.9%、2つ目のK P I「運動好き」が86.8%、3つ目のK P I「自己肯定感」が83.9%である。

【横山会長】

承知した。本市も全国平均を上回っていることを確認した。

○子ども未来政策 施策2「地域での子育て支援」

【田中隆次委員】

本市の施策や取組は、他自治体と比較してどのように評価すべきか。人口減少が進む中、子育てしやすい自治体には人が集まりやすいと考える。

【事務局】

本市の「地域での子育て支援」は、国制度に基づく取組と、市独自の取組がある。

国制度によるものとしては、市内公立・民間保育所または独自の場所における「地域子育て支援センター」での交流支援や育児相談等、また小学生を対象とした「児童クラブ」「放課後子ども教室」等による放課後児童対策に取り組んでいる。

市独自の取組としては、「コミュニティスクール」や「地域未来塾」等を推進している。特に地域未来塾では、放課後の居場所づくりや学習支援に取り組んでいる。

また、民間団体による「子ども食堂」の取組においては、食の提供に加え、地域の大人や大学生など多世代が関わる仕組みが生まれている。

【田中隆次委員】

全国と比較し、本市が「子育てしやすいまち」であると示せる数値はあるか。例えば「保育環境が充実」「待機児童ゼロ」「地震が少ない」など、特筆すべき点はあるのか。

【事務局】

代表的な数値として「合計特殊出生率」があり、本市は中核市62市の中でも上位に位置する。また、近年、保育所等における待機児童ゼロも維持しており、児童クラブもニーズに応じ計画的に設置している。

市民アンケートでは、経済的負担の軽減を求める声が強く、子どもの福祉医療に係る利便性の向上、中学校給食費の段階的無償化、保育料の軽減などに取り組んでいる。こうした取組が一定の成果につながっているものと考えている。

○教育政策 施策2「豊かな心を育むまちづくり」

【川添委員】

部活動の地域移行が進んでおり、教員の負担軽減や社会課題の解決にも繋がる。本市でも長崎国際大を中心に学生ボランティアが活動しており素晴らしい。今後、スポーツ団体等との連携を検討しているのか。

【事務局】

国が学校部活動の地域移行を進めている背景には、少子化による学校単位での部活動維持が困難となること、教員の負担が増えていること等が挙げられる。

本市教育委員会においても、今後どのような形で地域移行することが望ましいか、また本市としての学校部活動の在り方について検討を進めている。

○子ども未来政策 施策3「幼児教育・保育の充実」

【鈴木委員】

第2子以降の1・2歳児の保育料無償化で、「同時在園」が条件になっている理由は何か。母親のキャリア形成や不妊治療により年の離れた子を持つ家庭も増えており、条件の見直しを検討してほしい。

また、ファミリーサポートについて、取組自体は良いが、利用料金が負担できず利用できない家庭が一定数あるほか、センター職員の確保が難しいと聞く。課題解決に力を入れてほしい。

【事務局】

保育料無償化の「同時在園」要件は国の制度に基づくものであり、本市も同様に扱っている。本日いただいた意見を踏まえ、改めて検討する。

ファミリーサポートは、相談件数が10年前の約300件から現在は500件近くまで増加しており、利用者も増えている。特に「外出時の預かり」「専業主婦の育児サポート」としての利用件数が増加している。事業の重要性を踏まえ、支援員確保のための周知も含めて検討していきたい。

○教育政策 施策1「学校教育の充実」

【川中委員】

市内すべての小中学校に配置されている「スクール・サポート・スタッフ」の具体的な業務内容と処遇はどうなっているか。

また、「スクールカウンセラー」「スクールソーシャルワーカー」を全校に最低1人ずつ配置できないか。

【事務局】

スクール・サポート・スタッフは、「教職員が必ずしも行う必要のない業務について、スクール・サポート・スタッフが行うことにより、教職員が授業や学校経営に専念することができ、研修等の時間を見出して専門性を高め、子どもと向き合う時間を確保し、効果的で効率的な学校経営や教育活動を実現するとともに、働き方改革を推進することにつなげる」ために配置された職員のことである。

実際に、令和6年度の本市教職員における残業時間月45時間以上の割合について、小学校の副校長・教頭職において44.7%、中学校副校長・教頭職では77.5%、中学校教職員においては37.5%と非常に高い。その主な原因としては、授業の準備に加え、資料の作成・仕分けに時間がかかっていることが挙げられ、その結果子どもと向き合う時間がない状況となっている。

そこで、これらの課題を解決するため、事務補助員としてのスクール・サポート・スタッフがいる。スクールカウンセラーやソーシャルワーカーは児童の心理的支援を行うが、まずは現状や課題を踏まえ、会計年度任用職員としてスクール・サポート・スタッフの配置を進めている。

～事務局説明 「しごと」分野～

○経済政策 施策1「観光の振興」

【田中隆次委員】

本市の観光は厳しい状況にある。観光地が分散し、公共交通も十分ではなく、自家用車での移動が前提となっている。

その中で、観光客のニーズ把握が重要であり、クルーズ客と国内客に分けたうえで、ニーズ分析や受入方法について検討を行い、選ばれる観光地とは何かを考える必要がある。

また、「鎮守府」認定後のイベントが少なく、活用できていないのではないかと。今後の取組を強化してほしい。

【事務局】

観光施策のみならず経済政策全般において、「E B P M（証拠に基づく政策立案）」が求められる。現状では観光動向調査などのデータに基づく施策立案が十分とは言えない状況にあるが、次年度以降、民間企業と連携して調査・データ蓄積等を進める予定である。

今後も課題認識を共有しながら取組を進めたい。

【横山会長】

参考事例の紹介として、佐賀県唐津市も本市同様、観光地が分散しているが、バスツアーに参加した際、市内全体を俯瞰して学べる内容であった。本市においても同様の取組を検討してはどうか。

【川中委員】

佐世保市内には魅力的な観光地が多くあり、それらが広く知られてほしい。またこれまで本市において開催された「艦これ」「坂道のアポロン」「BLUE GIANT」等とのコラボイベントについて、局所的には盛り上がるが、まち全体の盛り上がりにつながっていない印象を受けた。

戦艦やジャズに興味がない人でも楽しめるような仕掛けをつくり、市全体で盛り上がることで、市民が誇れるまちになるのではないかと。

【事務局】

委員ご指摘のとおり、佐世保に住んでいる方が自分たちのまちを誇りに思うこと、「シビックプライド」を持つことは非常に重要であると認識している。

「させば未来共創会議」をはじめ、官民一体となった取組もスタートしてお

り、行政だけでなく、民間企業と一体となって、各種取組を進めていきたい。

～事務局説明 「まち」分野～

○都市政策 施策1「持続可能な都市形成と拠点の再生」

【横山会長】

KPI「都市拠点部における地価の変動率（対前年度比）」について、意見を述べる。目標値0.2％に対し実績値▲0.2％で、達成率が99.8％となることは不適切ではないか。実績がマイナスであれば達成していない。評価方法を再検討すべきではないか。

○都市政策 施策2「安全で快適な住環境の確保」

【川添委員】

空き家問題について意見を述べる。本市では7軒に1軒が空き家と言われている。大分市の大規模火災の例もあり、高齢化が進む本市も危機感を持つべきである。所有者への助言・指導を継続してほしい。

○基地政策 施策1「基地との共存共生の推進」

【横山会長】

本市の港湾の大多数を米軍と自衛隊基地によって使用され、市民は一切立ち寄ることができない。市民に開放する取組をぜひ強力に進めてほしい。

【宮地委員】

基地政策においては、行政におけるまちづくりにおいて、「まち」分野だけでなく、「しごと」分野にも関連する部分が多くあると考える。それぞれの課題を具体化・明確化したうえで、両分野で検討してほしい。

また、国の防衛費増額や国立造船所構想等といった方向性を踏まえ、今後日本の造船技術をどのように維持していくかという観点も重要である。艦船のメンテナンスや商船の修繕等に関する本市の課題も含め、今後整理してほしい。

本分野に関する課題は、本市の経済・まちづくりにとって重要なものと考えている。様々な課題を共有し、明確化しながら今後進めてほしい。

【岡村委員】

佐世保港・制限水域の開放に関して様々な意見があったが、現在佐世保港の

港区の約80%が制限水域に指定されている。

佐世保港においては、瀬川地区の横瀬港のL C A C基地も制限水域に含まれており、これらの区域は年間を通じて立入制限がある。また、インディアベースン等の米軍関連施設や自衛隊の管理区域も存在する。加えて、赤崎地区を含め米軍基地の管理下にある区域も多い。

このため、日米双方の運用上の制約が大きく、現在も自衛隊倉島における整備が行われているほか、米軍の制限水域や自衛隊施設が様々に存在している。佐世保港は軍港としての機能が重視されており、「できるだけ開放を」という要望はあるものの、日米間の協定が厳格であり、調整は極めて難しい状況にある。

戦後米軍が佐世保港を利用していた歴史もあり、その際の運用の影響も現在に残っている。また、崎辺地区沖には水上飛行艇の訓練を行う制限水域も存在し、漁業関係者に大きな支障を与えている。

開放を求めることには賛成であるが、九州防衛局を通じて協議しても、日米合同委員会での調整は壁が厚く、進展は難しい状況である。

前畑弾薬庫の移転集約計画も、平成23年頃から約14年間停滞していた。今年8月、防衛省から一定の発表はあったが、現在はトランプ政権下の米国の政治・経済の不安定さも影響しており、来年1月までの暫定予算で運用されているため、先行きには不透明感があると思う。

最近では、針尾島弾薬集積所などのバース（荷揚げ場）の大規模浚渫が進められているが、これは日本側の予算ではなく、米軍の直轄予算によるものである。日米合同委員会では「前畑地区を移転・集約し、跡地は返還する」とされているが、この動きが本当に移転・集約につながるのか疑問もある。

前畑地区が返還され新たな開発が進むことは望ましいが、佐世保港内の海域・制限水域の返還は軍事上の理由から極めて困難と考える。

市の方向性に反対するものではなく、むしろ推進には賛同する。ただし、問題は非常に難しいとの認識である。

【横山会長】

漁業面でかなりの制約を受けていることが分かった。

本市近海でとれる魚は、東京・大阪圏でとれるものと比べても非常に美味しく、魚種も多様である。しかし、漁業関係者は様々な制約を受けている。

なぜ我々佐世保市民だけが安全保障の負担を負わなければならないのか、国に対して引き続き要望などを行っていただきたい。

～事務局説明 「くらし」「行政経営」分野～

○経営5「魅力あふれる持続可能な地域づくり」

【田中隆次委員】

U J I ターンについて、県外に出た人が再び戻ってくることが非常に重要である。高校卒業後に若者が県外へ出ることを止める政策もあるが、若者は刺激を求めて県外へ出ることも多い。

重要なのは、子育て世代となった際に、外で得た経験を踏まえて「再び佐世保で暮らしたい」と思っただけなのかどうかであり、ここが最も重要である。

その観点から、全国で移住を検討している方々に対し、佐世保市の移住に関する情報をより適切に発信する必要がある。

子育て施策をはじめ、市の各種制度は充実しているため、SNS等を活用し、より積極的に情報発信を行うべきであると考えている。

【横山会長】

今の意見を踏まえ、Uターン・Iターン、特に県外へ出た後に戻ってくる方や、東京での生活に区切りをつけて佐世保へ戻りたいと考える方を迎えられよう、取組を進めてほしい。

○経営1「的確な分析による戦略的な行政経営の推進」

○経営2「市民の視点にたった行政基盤の整備」

○経営4「効果的で効率的な行政運営の推進」

【大瀬良委員】

行政マネジメントの観点から意見を述べる。

行政の課題は共通しており、EBPMの推進は県庁でも大きな課題である。また、行政が単独でできることには限界があり、民間との連携が重要である。佐世保市においては、させば未来共創会議をはじめとする産学官連携の場があり、今後さらに連携を強化すべきと考える。

県庁内部でも人材育成と意識改革が大きな課題であり、徹底しなければ行政運営は難しい。また、DXの推進は今後の時代を見据えても避けて通れない。これらは行政運営の大きな課題であり、共に取り組んでいきたい。

【横山会長】

多岐にわたるご意見をいただき感謝する。委員の皆様から、熱心な意見を様々いただいたので、事務局においては担当部局に伝えていただき、少しでも取組に反映してもらいたい。

以上で本日の議題における議論を終了する。

【事務局】

委員の皆さまにおかれては、ご多用の中本日ご出席いただいたことに感謝する。

本日いただいたご意見には、短期的に解決可能なものから中長期的な課題として取り組むべきものまで幅広い内容が含まれている。市役所内で共有し、市政運営に反映していきたい。

次年度からは次期総合計画の策定作業に入る。各委員の立場から引き続きご意見をいただきたい。今後ともご協力をお願いします。

7. 閉会